



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1826 URL http://www.satakensetsu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田島 順一 (TEL) 027(251)1551
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,027	△4.0	93	△19.5	102	△20.1	70	△48.2
28年3月期第1四半期	6,278	0.2	116	21.6	128	23.8	135	47.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 69百万円(△48.7%) 28年3月期第1四半期 136百万円(47.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.53	—
28年3月期第1四半期	8.74	—

(注) 平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	20,748	10,788	52.0
28年3月期	21,874	10,920	49.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 10,788百万円 28年3月期 10,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	13.00	13.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	△3.5	220	△44.2	230	△43.5	200	△50.9	12.90
通期	31,000	△3.8	900	△26.4	900	△27.8	800	△38.4	51.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	15,521,233株	28年3月期	15,521,233株
29年3月期1Q	13,371株	28年3月期	13,371株
29年3月期1Q	15,507,862株	28年3月期1Q	15,508,658株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は引き続き堅調に推移し、設備投資や雇用情勢の緩やかな回復基調が継続しております。一方で、米国・新興国等における景気減速影響、英国の欧州連合（EU）離脱問題を受け円高が進むなど、先行きに不透明感も見られました。

当社グループはこのような状況下、受注と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、前年同四半期に比べ20億2千6百万円増加し106億9百万円（前年同四半期比23.6%増）となりました。

売上高は、前年同四半期に比べ2億5千1百万円減少し60億2千7百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

繰越高は、前年同四半期に比べ31億2千万円増加し232億1千6百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

営業利益は、売上高の減少等により、前年同四半期に比べ2千2百万円減少し9千3百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ2千5百万円減少し1億2百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の取崩に伴う法人税等調整額2千9百万円の計上等もあり前年同四半期に比べ6千5百万円減少し7千万円（前年同四半期比48.2%減）となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

セグメントの業績（相殺消去後）を示すと、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ6億9千2百万円減少し13億7千8百万円（前年同四半期比33.4%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ2億9千6百万円増加し22億4千万円（前年同四半期比15.2%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ3千3百万円減少し1億2千2百万円（前年同四半期比21.3%減）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ27億9千万円増加し91億6千3百万円（前年同四半期比43.8%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ4億7千6百万円減少し37億1千8百万円（前年同四半期比11.4%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1千8百万円減少し2億7千4百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ7千1百万円減少し6千8百万円（前年同四半期比51.1%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ7千1百万円減少し6千8百万円（前年同四半期比51.1%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ2千4百万円減少し1千3百万円（前年同四半期比64.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金（38億1百万円）の増加、受取手形・完成工事未収入金等（49億6千6百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ11億2千5百万円減少し207億4千8百万円（前期比5.1%減）となりました。

負債総額は、未成工事受入金（9億1千4百万円）の増加、支払手形・工事未払金等（13億5千万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億9千3百万円減少し99億6千万円（前期比9.1%減）となりました。

純資産は、配当金の支払い（2億1百万円）や親会社株主に帰属する四半期純利益（7千万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円減少し107億8千8百万円（前期比1.2%減）となりました。

自己資本比率は、総資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント増加し52.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界におきましては、引続き労務・原材料価格の動向が懸念され、今後も厳しい環境が続くものと予測されます。

当社グループは、コスト対応力の向上と適正利益の確保に努めるとともに、技術と品質の強化を推進してまいります。また、顧客、株主及び地域の皆様からの信頼と満足に応える企業を目指した「中期経営計画（2016～2018）」の確実な遂行に最大限の努力をしております。

連結業績予想につきましては、当初予想の範囲内で推移していることから、平成28年5月13日の決算短信で公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,271	9,073
受取手形・完成工事未収入金等	11,198	6,232
未成工事支出金	6	41
材料貯蔵品	65	63
繰延税金資産	264	200
その他	434	486
貸倒引当金	△13	△7
流動資産合計	17,227	16,090
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,225	1,207
土地	2,859	2,909
その他(純額)	201	190
有形固定資産合計	4,286	4,307
無形固定資産	42	40
投資その他の資産		
投資有価証券	248	247
破産更生債権等	410	407
その他	70	62
貸倒引当金	△410	△407
投資その他の資産合計	318	310
固定資産合計	4,646	4,657
資産合計	21,874	20,748
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,713	5,362
短期借入金	932	932
未成工事受入金	1,146	2,060
完成工事補償引当金	37	37
賞与引当金	378	90
役員賞与引当金	14	-
工事損失引当金	-	3
債務保証損失引当金	113	112
その他	798	598
流動負債合計	10,133	9,197
固定負債		
長期借入金	16	8
長期末払金	137	133
繰延税金負債	38	3
再評価に係る繰延税金負債	443	443
退職給付に係る負債	98	96
その他	87	78
固定負債合計	820	763
負債合計	10,954	9,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	6,027	5,896
自己株式	△5	△5
株主資本合計	9,955	9,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
土地再評価差額金	962	962
その他の包括利益累計額合計	964	963
純資産合計	10,920	10,788
負債純資産合計	21,874	20,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,278	6,027
売上原価	5,792	5,616
売上総利益	486	410
販売費及び一般管理費	369	316
営業利益	116	93
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	9	9
その他	7	3
営業外収益合計	17	13
営業外費用		
支払利息	5	4
その他	0	0
営業外費用合計	5	4
経常利益	128	102
特別利益		
固定資産売却益	4	-
債務保証損失引当金戻入額	1	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	134	104
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	△6	29
法人税等合計	△1	33
四半期純利益	135	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	135	70

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	135	70
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益合計	0	△0
四半期包括利益	136	69
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136	69

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	193	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	201	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,943	4,194	140	6,278	6,278	—	6,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	74	74	74	△74	—
計	1,943	4,194	214	6,353	6,353	△74	6,278
セグメント利益	155	292	58	506	506	△20	486

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去20百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,240	3,718	68	6,027	6,027	—	6,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	66	66	66	△66	—
計	2,240	3,718	135	6,094	6,094	△66	6,027
セグメント利益	122	274	29	426	426	△16	410

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去16百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結	前四半期 平成28年3月期 第1四半期連結累計期間		当四半期 平成29年3月期 第1四半期連結累計期間		増減金額		前 年 同 期 比	(参考) 前期 平成28年3月期 連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比
	工 事 関 係	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注 工事高	土木関連	2,070	24.5	1,378	13.1	△ 692	△ 33.4	12,605	39.3
	建築関連	6,372	75.5	9,163	86.9	2,790	43.8	19,477	60.7
	合計	8,442	100.0	10,541	100.0	2,098	24.9	32,082	100.0
完成 工事高	土木関連	1,943	31.7	2,240	37.6	296	15.2	9,410	30.1
	建築関連	4,194	68.3	3,718	62.4	△ 476	△ 11.4	21,829	69.9
	合計	6,138	100.0	5,958	100.0	△ 179	△ 2.9	31,239	100.0
繰越 工事高	土木関連	6,900	34.3	9,107	39.2	2,206	32.0	9,969	53.5
	建築関連	13,194	65.7	14,109	60.8	914	6.9	8,664	46.5
	合計	20,095	100.0	23,216	100.0	3,120	15.5	18,634	100.0
兼 業 事 業	百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高	140		68		△ 71	△ 51.1	998		
完 成 高	140		68		△ 71	△ 51.1	998		
合 計	百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高	8,583		10,609		2,026	23.6	33,080		
完 成 高	6,278		6,027		△ 251	△ 4.0	32,237		
繰 越 高	20,095		23,216		3,120	15.5	18,634		

個別：受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個 別		前四半期 平成28年3月期 第1四半期累計期間		当四半期 平成29年3月期 第1四半期累計期間		増減金額 前 年 同 期 比		(参考) 前期 平成28年3月期 事業年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注 工事高	土木関連	官庁	734		809		74	10.2	8,062	
		民間	1,169		380		△ 789	△ 67.5	3,641	
		合計	1,904	29.6	1,189	12.7	△ 714	△ 37.5	11,703	44.5
	建築関連	官庁	1,941		6,231		4,289	220.9	5,089	
		民間	2,587		1,924		△ 662	△ 25.6	9,504	
		合計	4,529	70.4	8,156	87.3	3,627	80.1	14,593	55.5
	合計	官庁	2,676	41.6	7,040	75.3	4,364	163.1	13,151	50.0
		民間	3,757	58.4	2,305	24.7	△ 1,451	△ 38.6	13,145	50.0
		合計	6,433	100.0	9,345	100.0	2,912	45.3	26,297	100.0
完成 工事高	土木関連	官庁	1,032		1,447		414	40.2	5,636	
		民間	775		689		△ 85	△ 11.0	2,901	
		合計	1,807	36.0	2,137	41.1	329	18.2	8,538	34.7
	建築関連	官庁	838		1,127		288	34.4	5,015	
		民間	2,375		1,935		△ 440	△ 18.5	11,077	
		合計	3,214	64.0	3,063	58.9	△ 151	△ 4.7	16,093	65.3
	合計	官庁	1,871	37.3	2,575	49.5	703	37.6	10,652	43.2
		民間	3,150	62.7	2,625	50.5	△ 525	△ 16.7	13,979	56.8
		合計	5,022	100.0	5,200	100.0	178	3.6	24,631	100.0
繰越 工事高	土木関連	官庁	5,190		7,275		2,085	40.2	7,914	
		民間	1,509		1,544		34	2.3	1,854	
		合計	6,700	37.9	8,820	39.9	2,120	31.6	9,768	54.4
	建築関連	官庁	4,720		8,794		4,074	86.3	3,691	
		民間	6,266		4,471		△ 1,795	△ 28.7	4,482	
		合計	10,987	62.1	13,266	60.1	2,278	20.7	8,173	45.6
	合計	官庁	9,910	56.0	16,070	72.8	6,159	62.2	11,605	64.7
		民間	7,776	44.0	6,016	27.2	△ 1,760	△ 22.6	6,336	35.3
		合計	17,687	100.0	22,087	100.0	4,399	24.9	17,942	100.0
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高		155		70		△ 85	△ 54.8	1,067		
完 成 高		155		70		△ 85	△ 54.8	1,067		
合 計		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高		6,588		9,415		2,827	42.9	27,364		
完 成 高		5,177		5,271		93	1.8	25,699		
繰 越 高		17,687		22,087		4,399	24.9	17,942		